

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大越 祐史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	7,061	7,521	10,928
経常利益又は経常損失() (百万円)	472	545	211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	502	606	246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	332	63	625
純資産額 (百万円)	12,428	13,255	13,386
総資産額 (百万円)	19,229	20,556	21,109
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	48.53	57.72	23.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	23.06
自己資本比率 (%)	63.1	63.2	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	697	1,115	230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	192	160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	330	1,071	569
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,315	2,596	2,276

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	21.45	11.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第69期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年5月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった小野測器ソフトウェア株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とするエネルギー価格の高騰、各国の金融引き締めと急速に円安傾向となっている為替相場の影響等により、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。また、当社にとって課題となっております部品供給不足は、コネクタ等の一部の特定の部品において、不安定さが継続しているものの、全般的に改善に向かいつつあります。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は8,238百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

部品供給不足が改善に向かうなかで、当社製品の製造リードタイムが短縮されてきたことにより、お客様からの前倒しでの発注が減少するなど、一部で受注時期の分散化傾向へと繋がっており、従前よりも状況が見通しづらくなっております。

売上高は、お客様指定納期に向けて生産に注力した結果、7,521百万円（前年同期比6.5%増）となりました。なお、受注残高は6,134百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業損益は579百万円の損失（前年同期は576百万円の損失）、経常損益は545百万円の損失（前年同期は472百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は606百万円の損失（前年同期は502百万円の損失）となりました。

前年同期に比べ、部品供給不足のなかでの原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により計測機器の製造原価が上昇しておりますが、販売価格への転嫁は遅行しております。また、技術伝承やスキルアップ等の人的資本への投資を推し進めており、固定費を含む売上原価率は、55.9%（前年同期は52.3%）と上昇しました。販売費及び一般管理費は、国内外における販売促進や展示会等の拡販のための活動を再開する一方、設計変更に伴う開発が一段落して研究開発費が減少し、41百万円の減少となりました。これらの結果、売上高が増加したものの、売上原価率は上昇し、損益を改善するに至りませんでした。

当社グループでは、大きく変化する事業環境に対応し、更なる成長を遂げ、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、新中期経営計画「Challenge Stage」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進しております。当連結会計年度においては、ソフトウェアのオフショア開発の拡大のために設立した子会社である小野測器ソフトウェア株式会社を、2023年5月1日をもって吸収合併いたしました。また、計測技術の知見を活かし「コト」ビジネスに参入するため、電動車両のベンチマーキングレポート販売を開始することとし、2023年6月より受注を開始いたしました。これらにつきましては、当社ホームページより、2022年1月28日公表の「中期経営計画「Challenge Stage」策定に関するお知らせ」、2023年3月17日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」、2023年6月12日公表の「電動車両のベンチマーキングレポート販売開始」をご参照ください。（当社ホームページ<https://www.onosokki.co.jp>）

コーポレートガバナンスの面においては、2023年3月17日開催の第69回定時株主総会において、取締役報酬に譲渡制限付株式報酬を導入する制度改定を行いました。またサステナビリティ推進の面においては、当社宇都宮テクニカル・アンド・プロダクトセンターの敷地の一部に太陽光発電パネルを導入することとし、本年度中に着工予定であるほか、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、当社の事業活動における温室効果ガス排出量の算出にも着手しております。

人材の面においては、技術伝承の加速とエンゲージメントの向上を図るため、2023年7月1日付けで人事制度を改定し、従業員の定年を60歳から65歳へと延長いたしました。

また、当社の資本収益性の改善に向けて、働き方が変化するなかで自社ビルを保有し続けるコスト等を検討した結果、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、現本社の土地、建物を売却することとし、当該不動産の売買契約を締結いたしました。本件による2023年12月期連結業績への影響は軽微です。固定資産の譲渡に伴う売却益は2024年12月期に計上を予定しております。詳細は、2023年9月27日に開示した「固定資産の譲渡及び特別利益の計上ならびに本社移転に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は2,867百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は2,841百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント損益は141百万円の損失（前年同期は152百万円の損失）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品や、音響・振動関連のセンサ類、半導体製造ライン向けの厚さ計等が堅調に推移しました。自動車計測関連商品の受注は回復傾向ですが、データ処理分野はやや軟調でありました。全般的に引合いは拡大傾向にありますが、部品供給不足が改善に向かうなかで当社製品の製造リードタイムが短縮されてきたことにより、お客様からの前倒しでの発注が減少したことなどから、前年同期に比べ受注時期は分散化しております。なお、受注残高は775百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

当社の製品は多品種少量生産であることから、部品の長納期化の影響は広範囲の製品に及びます。前連結会計年度において大きな課題となった部品供給不足は、全般的に解消へ向かいつつありますが、コネクタ等の特定の部品において、不安定さが継続しており、引き続きリスクと認識しております。また、部品供給不足のなかでの原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により売上原価率が上昇し、減益の要因となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は5,360百万円（前年同期比5.9%減）、売上高は4,669百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント損益は436百万円の損失（前年同期は424百万円の損失）となりました。

部品供給不足等の影響で長納期が常態化するなか、お客様の設備発注においても、一定のリードタイムを確保していただけたことから、お客様指定納期に向けて生産に注力いたしました。なお、受注残高は5,359百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、特注試験機の新規受注が減少する一方、既存設備の改造、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域は、好調に推移しております。また、当社の計測技術及び受託試験で得た知見を活かし、電動車両のベンチマーキングレポートの販売に参入することとし、6月12日より受注を開始、想定を上回る引合いをいただいております。今後も販促活動に注力して参ります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は116百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比16.9%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同期比3.3%減）であります。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、仕掛品の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済による減少、1年内返済予定長期借入金の返済による減少、賞与引当金の増加、長期借入金の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少とな

りました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加(14.0%)し、2,596百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の収入(前年同期は697百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失546百万円、減価償却費412百万円、売上債権の減少額2,078百万円、棚卸資産の増加額557百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の収入(前年同期は201百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出167百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入577百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円の支出(前年同期は330百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1,200百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出567百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は839百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡について)

当社は、2023年9月27日付の取締役会決議において、当社が保有する以下の固定資産について譲渡すること及び本社移転を決定いたしました。

1. 固定資産の譲渡について

1) 譲渡の理由

2023年9月27日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上ならびに本社移転に関するお知らせ」で開示のとおり、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、現本社の土地、建物を売却することといたしました。

2) 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡益(見込み)	現況
神奈川県横浜市港北区 土地1,336.03㎡ 建物6,159.13㎡	1,800百万円	本社社屋

(注)譲渡の相手先、及び譲渡価額、帳簿価額は、相手先との申し合わせにより、公表を控えさせていただきます。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3) 譲渡先の概要

譲渡の相手先については公表を控えさせていただきますが、譲渡の相手先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当いたしません。

4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2023年9月27日
売買契約締結日	2023年9月27日
譲渡資産引渡日	2024年5月15日(予定)

5) 業績に与える影響

2023年12月期連結業績への影響は軽微です。当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2024年12月期の連結決算及び個別決算において計上を予定しております。

2. 本社移転について

1) 移転の理由

上記に記載のとおり、現本社ビルを売却する予定となったため、移転先と定期建物賃貸借契約を締結の上、オフィス面積を縮小し、本社機能を移転するものです。

2) 移転先

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階

3) 移転予定日

2024年5月(予定)

4) その他

定款上の本店所在地につきましては、神奈川県横浜市から変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		12,200,000		7,134		1,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,629,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,547,100	105,471	同上
単元未満株式	普通株式 23,600		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		105,471	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,629,300	-	1,629,300	13.35
計		1,629,300	-	1,629,300	13.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画主幹	製造本部長 経営企画室長 宇都宮テクニカル& プロダクトセンター長	瀨田 仁	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第69期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第70期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 晴磐監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	2,596
受取手形	272	150
売掛金	3,195	1,295
商品及び製品	498	559
仕掛品	1,003	1,405
原材料及び貯蔵品	1,060	1,167
その他	139	260
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	8,441	7,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,307	3,153
土地	6,743	6,743
その他（純額）	646	652
有形固定資産合計	10,698	10,550
無形固定資産	313	380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,944
繰延税金資産	77	15
その他	190	237
投資その他の資産合計	1,656	2,197
固定資産合計	12,667	13,128
資産合計	21,109	20,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386	464
短期借入金	3,600	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	268
未払法人税等	87	27
賞与引当金	61	288
その他	1,098	1,474
流動負債合計	5,732	4,923
固定負債		
長期借入金	-	465
退職給付に係る負債	1,885	1,821
繰延税金負債	0	61
その他	103	29
固定負債合計	1,990	2,377
負債合計	7,722	7,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	4,907	4,149
自己株式	1,317	1,168
株主資本合計	12,524	11,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	887
為替換算調整勘定	92	184
退職給付に係る調整累計額	0	7
その他の包括利益累計額合計	562	1,080
新株予約権	188	123
非支配株主持分	110	135
純資産合計	13,386	13,255
負債純資産合計	21,109	20,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,061	7,521
売上原価	3,696	4,201
売上総利益	3,365	3,320
販売費及び一般管理費	3,941	3,900
営業損失()	576	579
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	30
受取保険金	14	-
保険解約返戻金	61	-
雇用調整助成金	3	-
賃貸収入	14	21
その他	21	16
営業外収益合計	146	71
営業外費用		
支払利息	16	19
支払手数料	6	9
賃貸収入原価	4	1
その他	14	6
営業外費用合計	42	37
経常損失()	472	545
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失()	464	546
法人税、住民税及び事業税	31	43
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	38	43
四半期純損失()	503	590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	16
親会社株主に帰属する四半期純損失()	502	606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	503	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	416
為替換算調整勘定	157	101
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	171	526
四半期包括利益	332	63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	88
非支配株主に係る四半期包括利益	9	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	464	546
減価償却費	397	412
株式報酬費用	41	-
賞与引当金の増減額(は減少)	210	225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	56
受取利息及び受取配当金	30	33
保険解約返戻金	61	-
支払利息	16	19
投資有価証券売却損益(は益)	7	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,256	2,078
棚卸資産の増減額(は増加)	487	557
仕入債務の増減額(は減少)	104	74
未払消費税等の増減額(は減少)	20	127
その他	220	330
小計	715	1,159
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	16	20
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247	155
無形固定資産の取得による支出	92	167
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	577
投資有価証券の取得による支出	77	43
投資有価証券の売却による収入	26	28
保険積立金の解約による収入	191	-
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	1,200
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	28	567
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	0	103
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	319
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,315	1 2,596

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった小野測器ソフトウェア株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントライン総額	2,000百万円	2,000百万円
借入金実行残高	1,700百万円	500百万円
差引額	300百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,315百万円	2,596百万円
現金及び現金同等物	2,315百万円	2,596百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	51	5.00	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金
2023年7月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年4月17日に譲渡制限付株式報酬として自己株式85,000株を処分しました。この処分等により自己株式は60百万円減少し、利益剰余金は24百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	2,062	3,828	5,891	10	5,901	-	5,901
アジア	517	429	947	-	947	-	947
北米	123	61	184	-	184	-	184
欧州	22	0	22	-	22	-	22
その他	5	0	5	-	5	-	5
顧客との契約から生じる収益	2,731	4,319	7,051	10	7,061	-	7,061
外部顧客への売上高	2,731	4,319	7,051	10	7,061	-	7,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	108	108	108	-
計	2,731	4,319	7,051	118	7,169	108	7,061
セグメント利益又は損失()	152	424	576	24	552	23	576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	2,117	3,972	6,089	9	6,099	-	6,099
アジア	552	489	1,041	-	1,041	-	1,041
北米	145	83	229	-	229	-	229
欧州	24	9	33	-	33	-	33
その他	2	114	117	-	117	-	117
顧客との契約から生じる収益	2,841	4,669	7,511	9	7,521	-	7,521
外部顧客への売上高	2,841	4,669	7,511	9	7,521	-	7,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	106	106	106	-
計	2,841	4,669	7,511	116	7,628	106	7,521
セグメント利益又は損失()	141	436	578	20	558	21	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	48円53銭	57円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	502	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	502	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,353	10,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年7月26日取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	52百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

晴磐監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 場 雅 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月17日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。